

連結の財務書類4表で見る 平成23年度 市財政状況

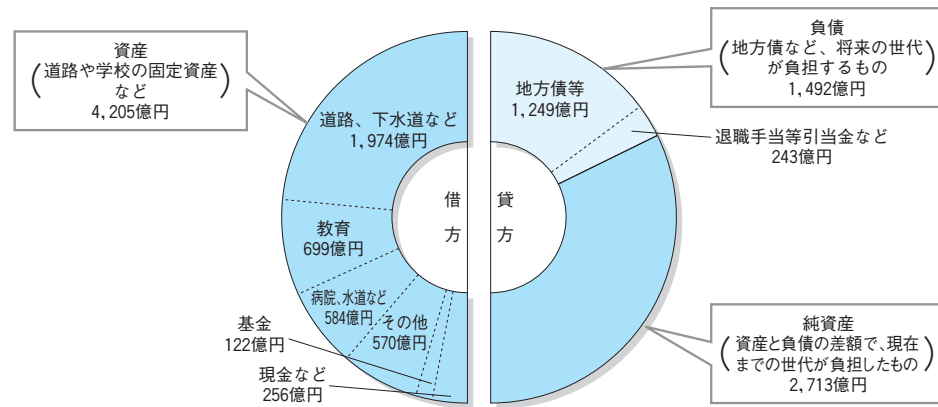
市は、民間企業の会計手法を取り入れた財務書類4表を作成・公表しています。本紙面では、市の普通・特別会計に一部事務組合などの関係団体を加えた連結の財務書類を市民の皆さんにお知らせします。普通会計単体の財務書類など、詳しい内容については、市ホームページをご覧ください。財務課（内線323・324）でお尋ねください。



市民1人あたりは、平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口159,023人で算出

① 連結貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路・建物・土地などの資産と、その資産を形成するために要した財源との関係を表します。 (H24. 3. 31現在)

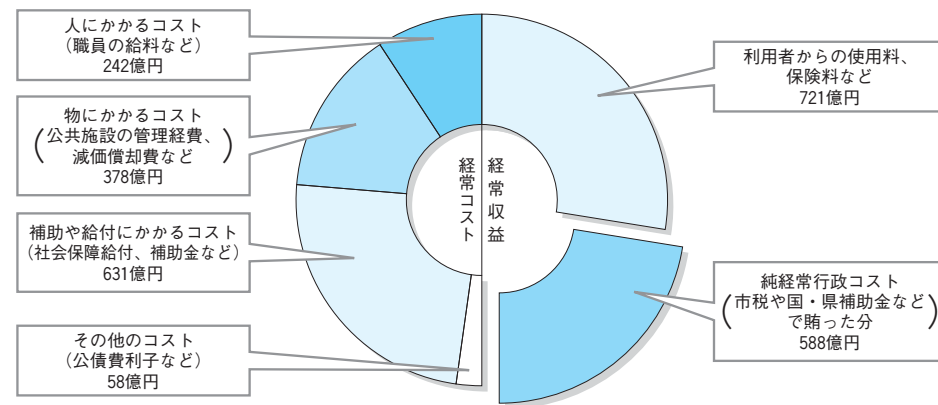


◆ 預貯金にあたる各種基金の合計は、市民1人当たり76,584円で、財政調整基金の積み立てなどにより前年度から11,336円増加しました。
◆ 借金にあたる地方債などの残高は、市民1人当たり785,577円で、合併特例債などの借入れにより前年度から38,166円増加しました。
◆ 負債・純資産合計に占める純資産の割合は64.5%で、前年度に比べて0.5ポイント低下しました。

② 連結行政コスト計算書

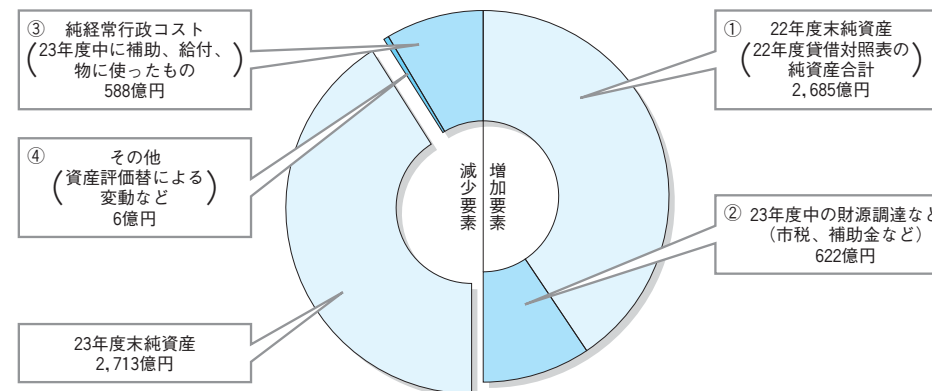
提供した行政サービスに要した費用（コスト）と、その受益者負担である使用料などの収入を表します。 (H23年度)

◆ 経常コストの合計1,309億円に対し、利用者からの使用料などの経常収益は721億円で、差し引き588億円が純経常行政コストとなりました。
◆ 経常コストのうち最も多いのは、補助や給付にかかるコストで、国民健康保険や介護保険などの福祉関係経費の支出割合が高いためです。
◆ 市民1人当たりの経常コストは823,252円で、子ども手当など社会保障給付の増などにより前年度に比べて27,755円増加しました。



③ 連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の増減内訳を表します。 (H23年度)

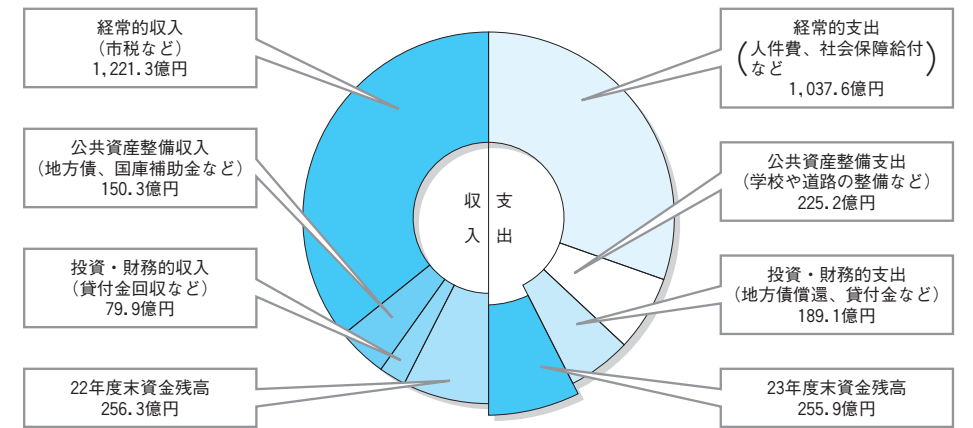


◆ 純資産の増加要素である財源調達などが622億円であるのに対し、減少要素として、純経常行政コストが588億円、その他が6億円計上されているため、純資産は前年度から28億円増加しました。
◆ 市民1人当たりの純資産は、1,705,733円で、前年度から18,872円増加しました。
◆ 平成23年度末純資産＝①＋②－③－④で、連結貸借対照表の純資産と一致します。

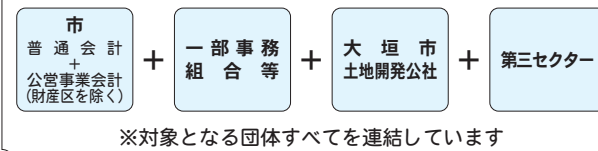
④ 連結資金収支計算書

行政活動における資金の増減内訳を表します。 (H23年度)

◆ 経常的収支が183.7億円の黒字であるのに対し、公共資産整備収支が74.9億円の不足、投資・財務的収支が109.2億円の不足であるため、年度末の資金残高は前年度から0.4億円減少しました。



【 連結の範囲について 】



《 連結した一部事務組合等 》

岐阜県市町村会館組合、西南濃老人福祉施設事務組合、あすわ苑老人福祉施設事務組合、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合、大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、西濃環境整備組合、大垣消防組合、大垣輪中水防事務組合、大垣市安八郡安八町東安中学校組合

《 連結した第三セクター 》

※市の出資比率がおおよそ50%以上
大垣市住宅協会、大垣地域職業訓練協会、大垣市勤労者福祉サービスセンター、大垣市社会福祉事業団、大垣市文化事業団、かみいしづ緑の村公社

主な事業・施設別行政コスト計算書〈普通会計〉

(H23年度)

高齢者福祉	ごみ処理	道路	河川・水路	公園
経常行政コスト 42億1,238万円 市民1人当たり 26,489円 高齢者1人当たり 112,787円	経常行政コスト 27億3,393万円 市民1人当たり 17,192円 ごみ1t当たり 51,896円	経常行政コスト 21億1,268万円 市民1人当たり 13,285円 市道1km当たり 1,375千円	経常行政コスト 12億3,377万円 市民1人当たり 7,758円	経常行政コスト 6億7,556万円 市民1人当たり 4,248円 公園1ha当たり 4,778千円
保育所	幼稚園	小・中学校	スポーツセンター	情報工房
経常行政コスト 35億6,085万円 市民1人当たり 22,392円 園児1人当たり 894,460円	経常行政コスト 6億3,697万円 市民1人当たり 4,006円 園児1人当たり 776,791円	経常行政コスト 21億3,324万円 市民1人当たり 13,415円 児童生徒1人当たり 152,647円	経常行政コスト 7億1,586万円 市民1人当たり 4,502円 利用者1人当たり 769円	経常行政コスト 2億7,650万円 市民1人当たり 1,739円 利用者1人当たり 2,148円

財政の健全性 に関する比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成23年度決算に基づく「健全化判断比率(実質赤字比率など4指標)」と「資金不足比率」を公表します。
いずれの比率も、自主的な改善努力を図る財政健全化計画の策定が義務付けられる基準①、国などの関与による確実な再生を図る財政再生計画の策定が義務付けられる基準②を下回っており、前年度に比べて実質公債費比率は1.4ポイント、将来負担比率は27.6ポイント、それぞれ改善しています。

区分	説明	大垣市	① 早期健全化基準	② 財政再生基準	
健全化判断比率	実質赤字比率	市の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示します	赤字はありません	11.67%	20.0%
	連結実質赤字比率	上記に、特別会計と企業会計を加えた市全体の財政運営の悪化の度合いを示します	赤字はありません	16.67%	30.0%
	実質公債費比率	地方債の償還金およびこれに準ずる費用の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示します	4.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	地方債現在高など将来の負担を指標化し、財政運営に与える負担の度合いを示します	23.4%	350.0%		
資金不足比率	公営企業の資金不足を事業規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示します	資金不足はありません	20.0%		